

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	708,966	830,724	2,003,752
経常利益又は経常損失() (千円)	62,440	237,164	140,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	82,987	244,224	103,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,086	244,211	103,730
純資産額 (千円)	257,510	188,227	444,327
総資産額 (千円)	859,942	1,210,049	1,285,586
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	5.22	15.36	6.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	15.6	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,377	94,420	58,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,020	18,380	78,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,155	45,224	70,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	259,142	315,138	172,258

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.89	6.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社プロネットの全株式（発行済株式数 80株）を取得し子会社化したことに伴い第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたNEXT株式会社につきまして、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。さらに、当第2四半期連結会計期間において、データテクノロジー株式会社の全株式（発行済株式数 664株）を取得し子会社化したことに伴い当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成27年9月30日現在では、当社及び連結子会社7社と非連結子会社2社の計10社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、中国経済の減速など世界経済からの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資に力強さが増し回復傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動を行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度開始に向け、事業者の皆さまに必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した、『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピューターサービス株式会社と共同でリリースし、平成27年8月31日より販売を開始しました。

また、平成27年4月に株式会社プロネット、平成27年8月にはデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、当社のコンサルティング力と株式会社プロネットの金融系システム開発力によって金融関連事業を強化し、データテクノロジー株式会社の組込開発に関わるサービスの提供を通じて、現在注目されているIoT分野に関連してシナジーを生み出し、更なる事業拡大を図ってまいります。

なお、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたNEXT株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社の中央官庁・地方公共団体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8億30百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失2億33百万円（前年同期61百万円の営業損失）、経常損失2億37百万円（前年同期62百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円（前年同期82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< コンサルティング事業 >

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から運用が始まるマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮できるよう、業務提携、各種セミナーの開催、広告宣伝等による販売促進を実施しました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r.a.k.u.」を提供し、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、一部案件の検収遅れが生じたものの売上高は、1億60百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失は、1億64百万円（前年同期75百万円のセグメント損失）となりました。なお、受注に関しましては計画通りに推移しております。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしましたが、開発人員増強に伴う一時的な外注費・人件費などのコストが増加いたしました。また、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上高も寄与し、増収となりはしたものの、事業の立ち上げ費用や販売活動等の先行費用がかさみました。

この結果、売上高は、6億70百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント損失は、39百万円（前年同期39百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、3億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億42百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、94百万円の収入（前年同期は2億1百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額5億38百万円、のれん償却額31百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失2億35百万円、たな卸資産の増加額1億20百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は18百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は45百万円の収入（前年同期は59百万円の支出）となりました。プラス要因は、長期借入れによる収入1億円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額29百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,600	15,902,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	15,902,600	15,902,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,902,600		883,708		153,638

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	1,600,000	10.06
株式会社U N S	東京都千代田区丸の内1-11-1	660,000	4.15
恩 田 饒	東京都港区	364,400	2.29
和 田 洋	東京都千代田区	260,000	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	208,600	1.31
宇田川 一 則	東京都文京区	171,900	1.08
平 野 繁 行	千葉県浦安市	150,000	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	139,900	0.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (千代田区大手町1-9-7)	124,100	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	112,000	0.70
計		3,790,900	23.83

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成27年9月25日付で提出された大量保有報告書により、平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	20,000	0.13
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	778,700	4.90
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	13,000	0.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,899,800	158,998	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	15,902,600		
総株主の議決権		158,998	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,489	325,279
受取手形及び売掛金	737,431	268,842
商品及び製品	9,397	35,190
仕掛品	19,419	144,544
原材料及び貯蔵品	213	6,368
その他	21,011	26,497
貸倒引当金	1,359	6,324
流動資産合計	970,603	800,400
固定資産		
有形固定資産	20,876	28,930
無形固定資産		
のれん	157,077	174,304
その他	9,549	48,106
無形固定資産合計	166,627	222,410
投資その他の資産	127,478	158,307
固定資産合計	314,982	409,648
資産合計	1,285,586	1,210,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,514	112,490
短期借入金	386,691	386,904
1年内返済予定の長期借入金	29,280	87,232
未払法人税等	27,795	7,997
賞与引当金	17,837	34,841
役員賞与引当金	660	680
その他	151,321	122,206
流動負債合計	760,101	752,352
固定負債		
長期借入金	67,060	250,662
その他	14,097	18,807
固定負債合計	81,157	269,469
負債合計	841,259	1,021,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	593,096	849,211
自己株式	15	15
株主資本合計	444,234	188,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	107
その他の包括利益累計額合計	93	107
純資産合計	444,327	188,227
負債純資産合計	1,285,586	1,210,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	708,966	830,724
売上原価	456,230	594,538
売上総利益	252,735	236,186
販売費及び一般管理費	314,497	469,389
営業損失()	61,761	233,203
営業外収益		
業務受託手数料	540	540
消費税差額金	1,247	
その他	241	601
営業外収益合計	2,028	1,141
営業外費用		
支払利息	2,362	4,723
その他	345	379
営業外費用合計	2,708	5,103
経常損失()	62,440	237,164
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,615
特別利益合計	-	1,615
税金等調整前四半期純損失()	62,440	235,549
法人税、住民税及び事業税	20,645	6,659
法人税等調整額	-	2,015
法人税等合計	20,645	8,675
四半期純損失()	83,086	244,224
非支配株主に帰属する四半期純損失()	98	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	82,987	244,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	83,086	244,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
その他の包括利益合計	-	13
四半期包括利益	83,086	244,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,987	244,211
非支配株主に係る四半期包括利益	98	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	62,440	235,549
減価償却費	2,660	6,332
のれん償却額	29,703	31,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	726
賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	13,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,800	20
受取利息及び受取配当金	43	98
支払利息	2,362	4,723
負ののれん発生益	-	1,615
売上債権の増減額(は増加)	384,618	538,186
たな卸資産の増減額(は増加)	92,718	120,128
仕入債務の増減額(は減少)	32,044	78,359
未払消費税等の増減額(は減少)	3,149	45,326
その他	22,389	13,160
小計	217,795	125,568
利息及び配当金の受取額	42	98
利息の支払額	2,888	4,969
法人税等の還付額	2	803
法人税等の支払額	13,573	27,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,377	94,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	661	2,089
有形固定資産の取得による支出	-	2,163
無形固定資産の取得による支出	-	1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,720
短期貸付けによる支出	3,000	-
短期貸付金の回収による収入	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	811	1,388
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,251
保険積立金の積立による支出	-	2,754
その他	746	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,020	18,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,500	29,618
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	14,640	25,158
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,155	45,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,202	121,263
現金及び現金同等物の期首残高	121,939	172,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,142	315,138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、発行済株式の全部を取得した株式会社プロネット及び重要性が増したNEXT株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、発行済株式の全部を取得したデータテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが9,203千円減少するとともに、利益剰余金が9,203千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	7,620千円	530千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	98,627千円	166,265千円
賞与引当金繰入額	7,043千円	11,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	259,142千円	325,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	10,141千円
現金及び現金同等物	259,142千円	315,138千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	186,520	522,445	708,966		708,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,631	2,631	2,631	
計	186,520	525,076	711,597	2,631	708,966
セグメント利益又は 損失()	75,769	39,969	35,799	25,961	61,761

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 25,961千円には、のれんの償却額 29,703千円、セグメント間取引消去3,741千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	160,008	670,716	830,724		830,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,116	16,116	16,116	
計	160,008	686,833	846,841	16,116	830,724
セグメント損失()	164,210	39,892	204,103	29,099	233,203

(注) 1. セグメント損失()の調整額 29,099千円には、のれんの償却額 31,027千円、セグメント間取引消去1,927千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方
法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴
い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが57,457千円増加しております。当該のれんについては取
得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行い算定しております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

[取得による企業結合]

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 データテクノロジー株式会社

事業の内容 電子計測器及び周辺機器の販売、電子計測器に係るソフトウェアの企画販売

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、現在注目されているIoT分野に関連してシナジーを生み出し、更なる発展が期待できるものと考えております。

企業結合日

平成27年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	20,000千円
-------	--------	----------

取得原価		20,000千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

57,457千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円22銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	82,987	244,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	82,987	244,224
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,565	15,902,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

I T b o o k株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	尚吾	印
業務執行社員	公認会計士	小澤	公一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI T b o o k株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I T b o o k株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。